

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第62期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	経営統括部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高(千円)	10,647,528	8,841,945	6,910,021	7,427,277	8,131,198
経常損益(は損失)(千円)	512,129	36,983	81,095	482,113	690,525
当期純損益(は損失)(千円)	265,351	1,329,485	361,600	422,148	739,770
包括利益(千円)	-	-	-	437,317	767,980
純資産額(千円)	8,075,548	6,415,110	6,142,032	6,579,049	7,250,886
総資産額(千円)	15,325,405	13,000,020	12,238,550	12,590,021	13,059,745
1株当たり純資産額(円)	665.55	528.54	506.09	543.36	599.19
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	22.13	110.89	30.17	35.22	61.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.1	48.7	49.6	51.7	55.0
自己資本利益率(%)	3.3	18.6	5.8	6.7	10.8
株価収益率(倍)	12.38	-	-	5.17	4.46
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	605,233	490,049	160,862	1,005,153	926,537
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	194,485	197,746	79,035	148,812	137,881
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	157,100	162,371	88,923	397,159	381,290
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,642,072	1,635,630	1,809,731	2,266,444	2,673,967
従業員数	769	661	383	357	353
[外、平均臨時雇用者数](人)	[63]	[61]	[48]	[46]	[57]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第61期、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期、第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、繰延税金資産の取崩し等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高(千円)	9,424,901	7,711,768	6,236,616	6,732,741	7,490,789
経常損益(は損失)(千円)	450,326	39,240	26,542	428,539	662,396
当期純損益(は損失)(千円)	192,759	1,312,425	332,251	442,143	722,271
資本金(千円)	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088
発行済株式総数(千株)	14,237	12,387	12,387	12,387	12,387
純資産額(千円)	7,770,362	6,184,996	5,937,977	6,424,967	7,075,598
総資産額(千円)	14,127,904	11,961,403	11,276,857	11,669,285	12,163,348
1株当たり純資産額(円)	648.09	515.93	495.38	536.08	590.42
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	10.00 (-)	4.00 (-)	- (-)	8.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純損益金額(は損 失)(円)	16.08	109.47	27.72	36.89	60.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	51.7	52.7	55.1	58.2
自己資本利益率(%)	2.4	18.8	5.5	7.2	10.7
株価収益率(倍)	17.0	-	-	4.9	4.6
配当性向(%)	62.2	-	-	21.7	19.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	276 [4]	278 [4]	233 [2]	214 [2]	203 [2]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第61期、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第59期、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期、第60期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、繰延税金資産の取崩し等によるものであります。
6. 第60期の1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。
7. 第61期の1株当たり配当額には、会社設立60周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和25年 8月	京都市南区西九条比永城町において、京都機械工具株式会社を設立（資本金1,000千円）自動車搭載工具の製造を開始
昭和26年 3月	本社及び工場を京都市南区東九条烏丸町に移転、国内市販用作業工具の製造を開始
昭和27年10月	本社及び工場を京都市中京区西ノ京中合町に移転
昭和35年 8月	京都市伏見区下鳥羽長田町に伏見工場を新設
昭和35年10月	京都機工(株)設立、資本参加
昭和39年 5月	不動産管理賃貸部門としてケー・ティ・シー商事(株)を設立
昭和39年 8月	本社及び工場を京都市伏見区下鳥羽長田町に移転
昭和41年 3月	熱処理部門を分離し、京都ツール(株)を設立
昭和43年 1月	鍛造部門を分離し、ケー・ティ・シーツール(株)を設立
昭和45年 9月	石川県羽咋市に北陸ケーティシーツール(株)を設立
昭和48年 4月	京都府久世郡久御山町に久御山工場を新設
昭和48年 6月	国内販売会社としてケーティシー販売(株)を設立、資本参加
昭和49年 5月	鍍金部門を分離し、ケーティシー化工(株)を設立
昭和52年12月	京都ツール(株)、ケー・ティ・シーツール(株)、ケーティシー化工(株)を吸収合併
昭和55年 3月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
昭和55年 6月	ケー・ティ・シー商事(株)を吸収合併
昭和59年10月	ケーティシー販売(株)を吸収合併
昭和62年11月	東京支店及び関東営業所を新設
昭和63年 3月	久御山工場に精密金型工場を新設
昭和63年 5月	本社事務所を久御山工場に移転
平成元年11月	旧本社建物を大規模小売店舗に改装、子会社(株)アサヒプラザ（京都市伏見区）のD I Y店とする。
平成 5年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債25百万スイス・フラン（1,911,500千円）を発行
平成 6年 8月	久御山工場に新機械工場を建設
平成 7年10月	中国福建省に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を設立
平成 9年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債全額償還
平成12年 3月	久御山工場に新表面処理工場を建設、伏見工場を廃止
平成12年 6月	カンパニー制と執行役員制度を導入
平成12年 8月	創立50周年を記念し会社呼称をK T Cに変更、あわせて「50周年史」及び「工具の絵本」を発行
平成12年12月	伏見工場跡地活用として商業施設を建設、西友「食品館」としてオープン
平成13年10月	トヨタF 1チームのテクニカルパートナー契約締結
平成14年 3月	ヨーロッパでネブロスの販売開始
平成14年 4月	21世紀バージョンツール販売開始
平成14年 9月	久御山工場にものづくり技術館完成
平成16年10月	中国上海に合弁会社「上海凱特希工具貿易有限公司」を設立
平成17年 4月	子会社の北陸ケーティシーツール(株)が京都機工(株)を吸収合併
平成18年 4月	子会社の北陸ケーティシーツール(株)が北陸ケーティシーサービス(株)を吸収合併
平成21年 3月	子会社の上海凱特希工具貿易有限公司を清算
	ハイテック事業から撤退
平成21年12月	子会社の(株)ケーティシーキャリアサービスを清算

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社4社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、これ以外にD I Y商品や日用雑貨等を販売するD I Y事業並びに不動産賃貸事業を行っております。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)工具事業

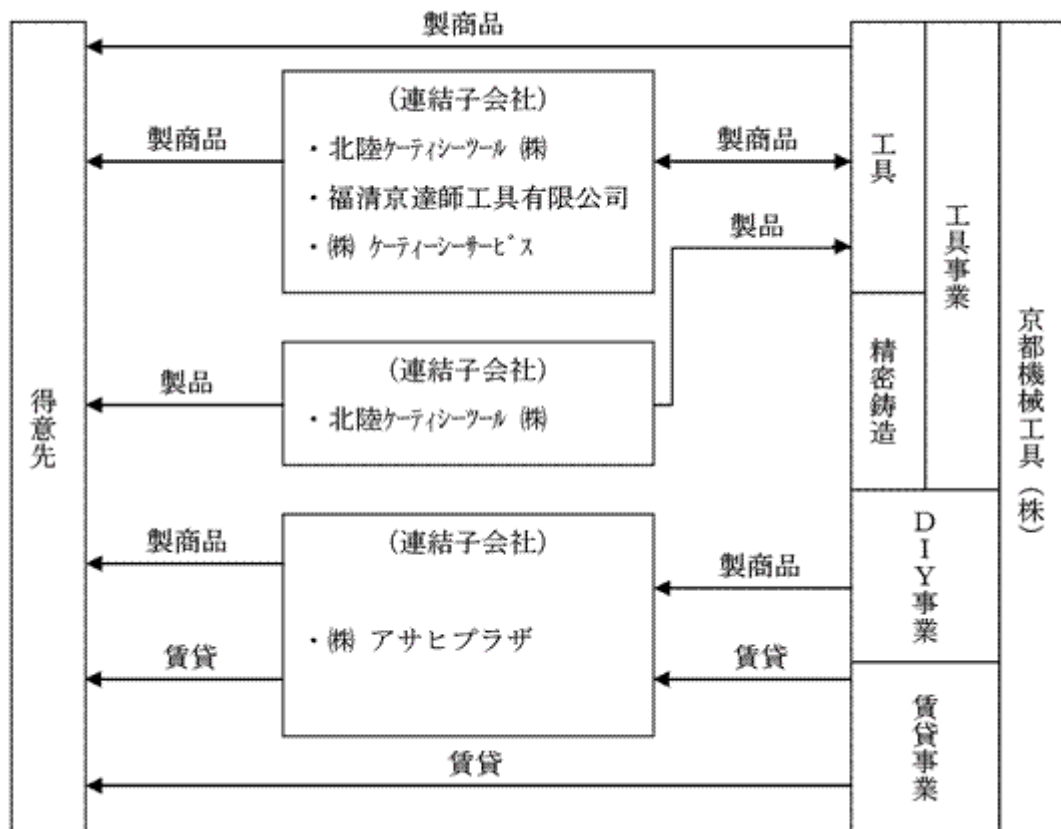
工具..... 自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密鑄造... ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

(2)D I Y事業... D I Y商品や日用雑貨等の販売

(3)賃貸事業..... 不動産の賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸ケーティシー ツール(株) (注) 2	石川県羽咋市	57,000	工具事業	100.0	当社製品(作業用工具)の製品加工を行っている。 なお、当社所有の建物及び機械装置の一部を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
(株)アサヒプラザ (注) 3	京都市伏見区	10,000	D I Y 事業 賃貸事業	100.0	当社より商品の供給を受けるとともに、店舗、事務所及び駐車場を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
(株)ケーティシー サービス	京都府久世郡 久御山町	10,000	工具事業	100.0	当社製品(収納具)の製品加工を行っている。 役員の兼任等...有
福清京達師工具有限 公司 (注) 2	中国福建省 福清市	(2,620千 U S \$) 291,572	工具事業	75.0	当社製品(作業用工具)の製品加工を行っている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. (株)アサヒプラザについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,075,442千円
	(2) 経常利益	5,553
	(3) 当期純利益	5,404
	(4) 純資産額	376,937
	(5) 総資産額	506,986

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工具事業	340(27)
D I Y 事業	9(30)
賃貸事業	- (-)
報告セグメント計	349 (57)
全社(共通)	4(-)
合計	353(57)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203(2)	41.7	19.0	5,714,183

セグメントの名称	従業員数(人)
工具事業	200 (2)
D I Y 事業	- (-)
賃貸事業	- (-)
報告セグメント計	200 (2)
全社(共通)	3(-)
合計	203 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和38年4月健全な労使関係の醸成を目指して結成され、上部団体に所属しない企業内組合であります。

平成24年3月31日現在における組合員数は157名であり、労使関係は組合結成以来きわめて安定しており、現在まで特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による打撃から持ち直しの動きが見られたものの、原発事故の長期化、デフレや円高基調の継続、欧州債務危機への不安など、依然として先行き不透明な中で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループにおきましては「攻めの加速と守りの強化」を基本方針に掲げ、経営戦略の実現に向け、経営課題に関する意思決定及び業務執行の迅速化を図るとともに、日々の業務における継続的な改善を推進し、揺るぎ無い収益基盤の確立に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は81億31百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は6億19百万円（前年同期比42.0%増）、経常利益は6億90百万円（前年同期比43.2%増）となりました。当期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損1億20百万円等を計上しましたが、当期の業績及び今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を見直したことなどにより、法人税等調整額に1億88百万円を計上した結果、7億39百万円（前年同期比75.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開と将来を見据えた新技術・新製品の開発に注力いたしました。また、迅速で柔軟な生産体制の確立を進め、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

具体的には、トルク管理の重要性と安全を支えるメンテナンスの社会的責任が高まる中、トルク測定作業の履歴を自動的に記録・管理する「デジラチェ[メモルク]」を発売し、デジラチェシリーズのラインナップを拡充いたしました。同時に「デジラチェ[メモルク]」をはじめとする新製品の販売活動により新たな需要の創造を図るとともに、これまで蓄積した当社の技術力を活かし、既存顧客の深耕並びに新規顧客の開拓を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は69億80百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は5億28百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

[DIY事業]

当事業部門では、地域密着型サービスの展開を図るとともに、東日本大震災・原発事故に伴う節電需要等への対応を迅速に進め収益の確保に努めました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は9億98百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

[賃貸事業]

当事業部門では、ファシリティマネジメントを推進し、当連結会計年度の売上高は1億52百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は87百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金の増加は9億26百万円（前年同期は10億5百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億68百万円に加え、減価償却費3億34百万円、投資有価証券評価損益1億12百万円による資金の増加があったものの、仕入債務の減少51百万円、売上債権の増加40百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億37百万円（前年同期は1億48百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入55百万円があったものの、固定資産の取得による支出1億44百万円、定期預金の預入による支出60百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億81百万円（前年同期は3億97百万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2億20百万円、配当金の支払いが95百万円、長期借入金の返済による支出40百万円があったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、26億73百万円（前年同期は22億66百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
工具事業(千円)	7,543,068	114.4
D I Y 事業(千円)	-	-
賃貸事業(千円)	-	-
合計(千円)	7,543,068	114.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の生産実績には工具部門の仕入商品を含んでおり、工具部門以外の商品仕入れは次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
D I Y 事業(千円)	1,083,007	95.1

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
工具事業(千円)	6,980,046	112.9
D I Y 事業(千円)	998,409	91.9
賃貸事業(千円)	152,743	96.9
合計(千円)	8,131,198	109.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,339,832	18.0	1,804,808	22.2
ヤマト自動車株式会社	826,321	11.1	899,600	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済情勢は、東日本大震災からの復旧・復興需要等が下支え要因となり回復基調が見込まれるものの、原発事故の長期化や電力供給に対する不安、中東情勢が不安定なことによる原油価格の高騰、デフレや円高基調の継続など、先行きに対する不透明感は払拭できない状況の中で推移するものと思われます。

このような中、当社グループにおきましては、当期に進めてまいりました「攻めの加速と守りの強化」を次期は更にレベルアップさせてまいります。基本方針として「戦略課題の実現と基盤業務の強化により、第二の創業期の礎を築き上げる」を掲げ、次世代における成長基盤の確立に努めてまいります。なお、東日本大震災への対応につきましては、今後も当社グループ総力を挙げ、可能な限りの貢献を続けてまいります。

具体的には、以下のような課題を設定し、次期の経営を進めてまいります。

- ・戦略商品である計測機器や省力化機器類の改良及びアイテムの拡充
- ・生産拠点の見直しや新技術の導入・強化による生産性の向上
- ・内部統制システムの強化と適正な維持・運用
- ・BCPの強化による危機対応力の向上
- ・職場環境の整備と人材の育成、活性化

当社グループでは、『創業60周年を第二の創業期と位置付け、「新たな価値の創造と顧客の開拓」により発展の礎を築く』を中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）の基本方針とし、当社グループ一丸となり収益及び利益の拡大を目指し、中長期的な企業価値（株主価値）の増大を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価並びに財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要な事項は以下のとおりであります。なお、本記載のリスクにつきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1)品質問題による業績悪化のリスク

当社は平成10年にISO9001を取得する等、品質最優先のものづくりを進めておりますが、製品の開発並びに製造過程での品質上のリスク全てを将来にわたって完全に排除することは極めて困難と認識いたしております。このリスクの顕在化により業績に影響を受ける可能性があります。

(2)材料調達のリスク

当社は鋼材を主材料として主に作業工具の生産をしておりますが、中国をはじめとする世界的な需要の高まりなどにより、材料価格の高騰や材料自体の調達難に見舞われる可能性があります。

(3)販売ルート・形態に関するリスク

当社は創業以来自動車関連に強みを持ち、販売代理店ルートを中心に販売しておりますが、今後流通ルートの急速な変化により売上高に影響を与える可能性があります。

(4)中国における生産子会社のリスク

当社では平成7年に合弁会社「福清京達師工具有限有限公司」を福建省に設立し、グローバル生産体制を整備いたしましたが、今後予期しない法制面の変更、政情の混乱等により当社生産体制に影響を受ける可能性があります。

(5)その他子会社のリスク

当社の連結対象子会社は前述の海外（中国）に1社の他、国内に3社あり、工具事業、DIY事業及び賃貸事業を営んでおりますが、これらの業績がグループ全体の業績や財務に影響を与える可能性があります。

(6)情報安全上のリスク

当社では、グループ全体の情報セキュリティ確保を目指し、システム対応、教育、啓蒙活動など管理強化を進めておりますが、何らかの事由により個人情報など重要情報が漏洩した場合、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがあるとともに、損害賠償請求などを受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における工具事業の研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社は、省力化工具・機器類の総合メーカーとして、自動車整備分野においては自動車の多様化・高度技術化に対応した新製品、一般産業分野においては種々の社会的ニーズに対応した新製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度におきましては、デジラチェの更なる進化としまして、トルク測定作業の履歴を自動的に転送・記録・管理し、作業のトレーサビリティ及び信頼性を向上できるデジラチェ〔メモルク〕の無線式及びUSB式を発売しました。また、自動車市場に向けた汎用工具の品揃えとして、ラチェットめがねレンチを、専用工具としてはオイルフィルタレンチを投入しております。一般市場向けとしましては、前連結会計年度に投入しました新収納具の第2弾としまして、ベースキャビネットとフラットトップチェストを発売しました。

これらの研究開発活動による当連結会計年度の全開発実績は、22品種163アイテムとなりました。

当連結会計年度末において研究開発に従事する人員は15名であり、当社が所有している産業財産権は、国内外あわせて83件（出願中21件を含まず）であります。また、当連結会計年度における研究開発費用は1億81百万円でした。

なお、工具事業以外のセグメントでは研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、130億59百万円となり、前連結会計年度末に対して4億69百万円の増加となりました。その主な内容は、有価証券が57百万円、減価償却や資産の除却・売却により有形固定資産が1億26百万円減少したものの、現金及び預金が4億12百万円、受取手形及び売掛金が53百万円、繰延税金資産が1億29百万円増加したことによるものであります。

負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は58億8百万円となり、前連結会計年度末に対して2億2百万円の減少となりました。その主な内容は、賞与引当金が1億3百万円、リース債務が57百万円増加したものの、短期借入金が2億19百万円、退職給付引当金が31百万円、繰延税金負債が34百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は72億50百万円となり、前連結会計年度末に対して6億71百万円の増加となりました。その主な内容は利益剰余金が6億43百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は81億31百万円（前年同期比9.5%増）となりました。主力の工具事業において新製品の販売活動や当社の技術力を活かした積極的なソリューション営業の展開、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓を推進したことが、売上増加の主要因であります。

営業利益

営業利益は、主力の工具事業において積極的なソリューション営業の展開と、迅速で柔軟な生産体制の強化並びにコストダウンに取り組んだ結果、6億19百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、受取配当金40百万円を営業外収益に計上したことなどにより、70百万円の利益（純額）となり、経常利益は6億90百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

特別損益及び当期純利益

特別損益は、投資有価証券評価損1億20百万円等を特別損失に計上した結果、1億21百万円の損失（純額）となり、税金等調整前当期純利益は5億68百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

当期純利益は、当期の業績及び今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を見直したことなどにより、法人税等調整額に1億88百万円を計上した結果、7億39百万円の当期純利益（前年同期比75.2%増）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、当期に進めてまいりました「攻めの加速と守りの強化」を更にレベルアップさせ、次世代における成長基盤の確立に努めてまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は1億90百万円であります。

主なものは主力の工具事業部門を中心に、工具製品、部品の低コスト化を図るべく機械装置に1億10百万円、工具、器具及び備品等に36百万円の設備投資をいたしました。

なお、所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな借入れや社債発行等のファイナンスは行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社事務所 (京都府久世郡久御山町)	工具事業	その他 設備	53,445	18		40,475	5,327	1,957,948	18
久御山工場 (京都府久世郡久御山町)	工具事業	工具等生 産設備	419,457	440,361	599,887 (39,092)	3,076	16,567		115 (1)
ものづくり技術館 (京都府久世郡久御山町)	工具事業	その他 設備	367,869	295		1,009	10,157		43
旧本社 (京都市伏見区)	賃貸事業	賃貸設備	309,026	-	134,195 (15,596)	-	3,053	446,275	-
東京支店 (東京都大田区)	工具事業	その他 設備	81,879	-	488,823 (558)	-	150	570,852	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 旧本社の土地・建物等は、合同会社西友等に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
北陸ケーティ シーツール㈱	本社工場 (石川県羽咋市)	工具事業	工具等生産 設備	93,430	50,729	52,030 (36,844)	-	749	196,939	48(24)
㈱アサヒブラザ	下鳥羽店 (京都市伏見区) 長岡京店 (京都府長岡京市)	D I Y事業 賃貸事業	D I Y店舗 賃貸設備	5,373	0	-	8,908	529	14,810	10(30)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福清京達師工具 有限公司	中国工場 (中国福建省福清 市)	工具事業	工具等生産設 備	29,299	72,222	- (28,831)	5,736	107,258	76(1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は4億91百万円であります。その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京都機械工 具(株)久御山 工場	京都府久世 郡久御山町	工具事業	工具等生産 設備他	140,328	-	自己資金	平成 24.4	平成 25.3	生産能力 2%増加

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京都機械工 具(株)久御山 工場	京都府久世 郡久御山町	工具事業	工具等生産 設備他	134,139	-	自己資金	平成 24.4	平成 25.3	無

(3) 売却、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	1,850	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(注) 上記の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	9	67	1	-	960	1,050	-
所有株式数 (単元)	-	3,402	23	2,349	23	-	6,522	12,319	68,178
所有株式数の 割合(%)	-	27.61	0.19	19.07	0.19	-	52.94	100.00	-

(注) 自己株式403,207株は、「個人その他」に403単元及び「単元未満株式の状況」に207株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇城邦英	京都府向日市	667	5.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	4.80
山崎道子	京都府京都市	586	4.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	580	4.68
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	540	4.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	473	3.81
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	431	3.48
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地	416	3.36
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	268	2.16
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	262	2.11
計	-	4,821	38.92

(注) 上記のほか、自己株式が403千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 403,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,916,000	11,916	-
単元未満株式	普通株式 68,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,916	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	403,000	-	403,000	3.25
計	-	403,000	-	403,000	3.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】(会社法第155条第7号による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,158	263,116
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	403,207	-	403,207	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策のひとつとして位置付けております。配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的な配当の維持と業績に応じた配当を基本としつつ、株主価値の増大のために経営体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

今後とも財務体質の強化と業績向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えできますように、なお一層の努力をしております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	143,807	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	410	284	215	234	308
最低(円)	260	170	149	131	166

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	210	218	220	265	296	308
最低(円)	193	194	205	214	250	267

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行 役員	宇城 邦英	昭和27年 10月8日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年4月 マーケティング室長 平成7年4月 人事部長 平成10年4月 人事部長兼総務部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員最高執行責任者 平成16年6月 社長執行役員(現任) 福清京達師工具有限公司董事長 (現任)	第64期(平成26年 3月期)定時株主 総会の時まで	667
取締役	専務執行 役員 経営統括 担当	渡辺 優	昭和27年 12月25日生	平成9年10月 株式会社東京三菱銀行 (現:株式会社三菱東京UFJ 銀行)京都支店副支店長 平成13年11月 同行上野支社 支社長 平成16年3月 同行より当社へ出向 平成16年6月 同行退行 当社取締役(現任) 執行役員 社長付特命担当 平成17年7月 経営企画部長 平成20年4月 常務執行役員 管理本部長 平成21年4月 専務執行役員(現任) 平成22年4月 経営統括担当(現任)	第64期(平成26年 3月期)定時株主 総会の時まで	10
取締役	常務執行 役員 ものづくり技術本 部長	森 和彦	昭和26年 12月26日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員 品質保証部長 環境事業推進部長 平成20年4月 ハイテック本部長 平成21年4月 生産本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年3月 北陸ケーティシーツール株式会社 代表取締役社長 平成22年4月 ものづくり技術本部長(現任) 平成23年7月 常務執行役員(現任)	第64期(平成26年 3月期)定時株主 総会の時まで	28
取締役	執行役員 マーケ ティング 本部長	田中 滋	昭和31年 12月2日生	昭和52年8月 当社入社 平成12年7月 執行役員(現任) 国内販売カンパニー長 平成15年4月 マーケティング本部長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 マーケティング本部長(現任)	第64期(平成26年 3月期)定時株主 総会の時まで	12
取締役	執行役員 コーポ レート サービス 本部長	木村 直人	昭和32年 3月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員(現任) 総務・人事部長 平成18年4月 管理本部副本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 コーポレートサービス本部長 (現任)	第64期(平成26年 3月期)定時株主 総会の時まで	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大門 俊信	昭和23年 8月24日生	昭和55年10月 当社入社 平成12年7月 執行役員 研究開発カンパニー長 平成14年7月 商品開発カンパニー長 平成15年4月 技術開発本部長 平成18年4月 生産本部副本部長 平成20年4月 常務執行役員 開発本部長 平成20年6月 取締役 平成22年6月 監査役(現任)	第64期(平成26年 3月期)定時株主 総会の時まで	74
監査役		津田 穂積	昭和43年 10月9日生	平成8年10月 中央監査法人(旧中央青山監査法人)入所 平成16年6月 中央青山監査法人退所 平成16年7月 津田公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成16年9月 株式会社三東工業社 社外監査役(現任) 平成17年6月 監査役(現任) 平成19年7月 暁監査法人 代表社員(現任)	第63期(平成25年 3月期)定時株主 総会の時まで	-
監査役		鈴木 治一	昭和43年 1月15日生	平成9年4月 弁護士登録 植松繁一法律事務所入所 (現:植松・鈴木法律事務所 弁護士)(現任) 平成11年9月 立命館大学大学院 法学研究科講師 平成22年6月 監査役(現任)	第64期(平成26年 3月期)定時株主 総会の時まで	-
				計		810

- (注) 1. 常勤監査役 大門俊信は、代表取締役社長 宇城邦英の義兄であります。
 2. 監査役 津田穂積及び鈴木治一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
竹内 昇	昭和37年 10月6日生	当社入社 当社技術管理グループ長 当社知財グループ マネージャー 当社調達グループ長 当社調達課長 補欠監査役 当社総務部長(現任)	第63期(平成25年 3月期)定時株主 総会の時まで	1
岩永 憲秀	昭和49年 1月31日生	平成12年10月 中央青山監査法人 入所 平成18年6月 中央青山監査法人 退所 平成18年7月 岩永公認会計士事務所開設 代表(現任) 平成20年5月 ひかり監査法人 社員(現任) 平成21年6月 補欠監査役	第63期(平成25年 3月期)定時株主 総会の時まで	-

4. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを向上させるため執行役員制度を導入しております。

なお、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

執行役員 マーケティング本部副本部長 佐々木 公男

執行役員 ものづくり技術本部副本部長 森田 和也

執行役員 マーケティング本部副本部長 中村 鉄夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 基本的な考え方

当社では、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対して、法令や社会規範・良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、効率性を確保し企業価値を向上させていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

また、当社では以下のとおり、経営方針を定めております。

当社グループは、「常にチャレンジ精神を持ち、最高水準の製品とサービスを提供し続け、お客様に満足していただける会社として、社会に貢献する」を経営理念とし、品質・価格・納期の面において、お客様の要求に最大限にお応えできる製品とサービスを提供することにより、企業の継続的発展を目指すとともに、法令を遵守し、環境・安全面においても地域をはじめとする社会に貢献できる企業グループを目指します。

2) 会社の機関

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に基づき、適正な経営監視体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるように取り組んでいます。なお、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを向上させるため、執行役員制度を導入しています。

A. 取締役会

「取締役会」は、経営判断等の重要事項の意思決定と業務執行とを監督する機関と位置づけ、原則月1回開催しています。

B. 監査役会

「監査役会」は、監査役の意思疎通を図るため随時開催しています。また、監査役は取締役会のみならず、重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査できる体制にあります。なお、社外監査役には、財務・会計、税務の専門家（公認会計士・税理士）及び法務の専門家（弁護士）を選任しています。

C. 経営会議

「経営会議」は、取締役及び執行役員並びに常勤監査役が出席し、主として取締役会の上程議案、経営戦略などの重要事項の審議、グループ会社並びに各事業の業務執行状況の監督を行っており、原則月3回開催しています。

D. 内部監査

「内部監査」は、内部監査員2名を選任し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規程に準拠して、適法かつ適正、合理的に行われているかを監査しています。

E. 監査役監査

「監査役監査」は、監査役会において、監査方針、監査計画、監査役の業務分担などの決定を行い、各監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各執行部門から業務執行状況を聴取し、経営の執行状況の把握及び取締役の職務の執行を監査しています。

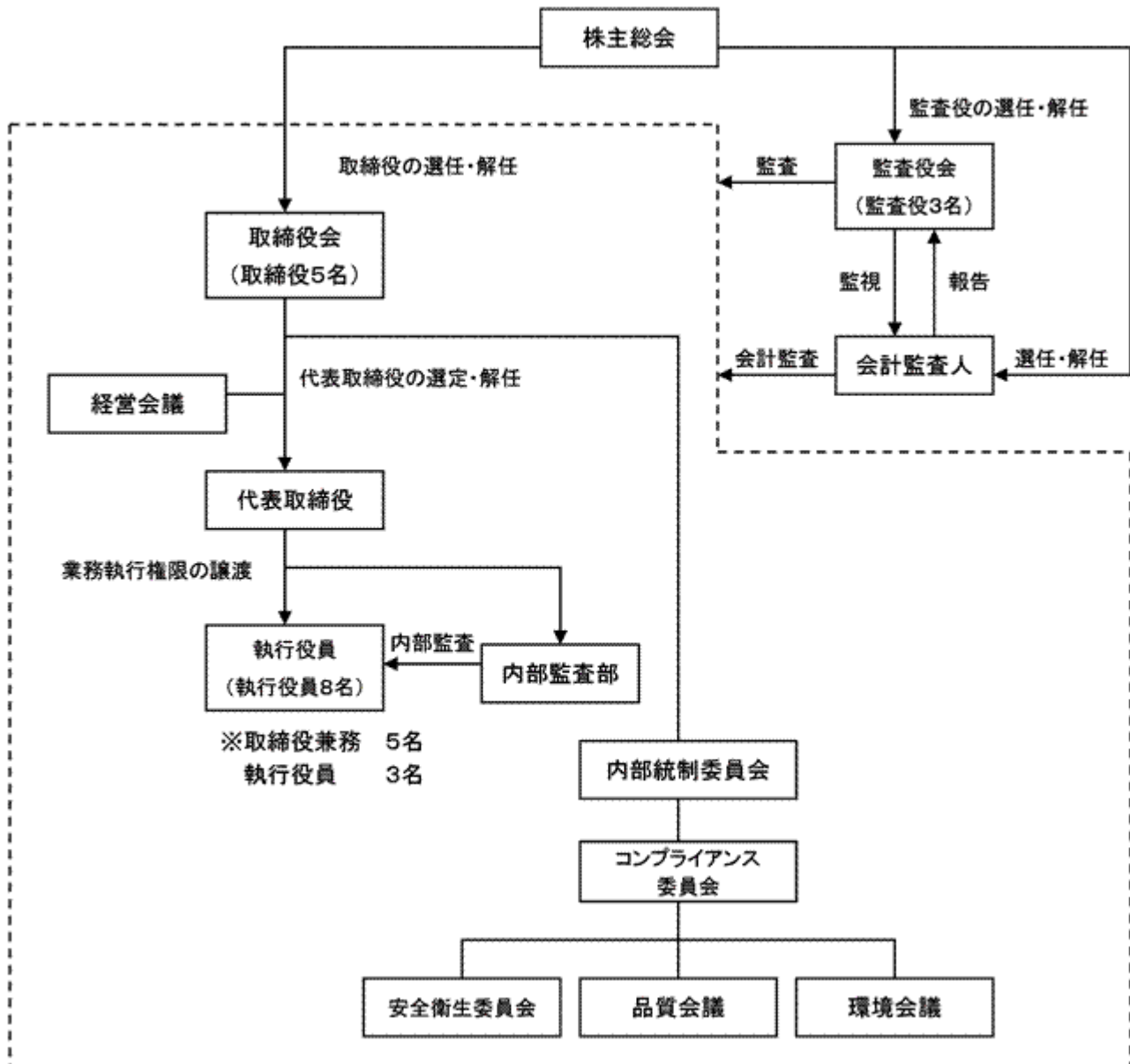
F. 会計監査

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計的課題に関しましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

G. コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



3) 現状の体制を採用している理由

「取締役会」・「監査役会」・「経営会議」において、可能な限り客観的な経営判断ができる体制をとっています。また、コンプライアンス体制を整えるとともに、内部統制委員会並びに内部監査を担当する部門を設置し、内部統制の有効性と妥当性を確保しています。なお、社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及び当社グループ会社まで含め、業務状況や財務状況等を確認しており、現体制にて経営監視ができると考えておりますので、社外取締役の選任は予定していません。なお、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、補欠監査役2名を選任しております。

4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりであります。

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法及び同法の実施基準に基づき、以下のとおり、当社の財務報告並びに業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備する。

- A. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人が法令・定款・社内規程及び社会規範を遵守した行動をとるために、グループ倫理規程及び倫理行動規範を設定している。
 - b. 取締役及び執行役員については、業務執行確認書にて法令及び定款に適合した職務執行を行うことを確認している。
 - c. 取締役会の下に内部統制委員会を設置し、当社及びグループ会社の内部統制の企画・推進・評価及び改善の指導並びに管理を行う。内部統制委員会は会社法及び金融商品取引法関連の内部統制全般を担当する。
 - d. コンプライアンス体制の徹底を図るため、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス担当役員を選任して対応を図るとともに、法令及び定款並びにグループ倫理規程及び倫理行動規範の遵守を最優先課題として、取締役・使用人への教育等を実施する。
また、その実施状況については、内部統制委員会第一部が取締役会または経営会議にて報告するものとする。
 - e. 内部監査部門による監査と監査役監査を充実し、併せてヘルプライン（内部通報制度）による不祥事の早期発見に努める。
- B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報は、別に定める文書管理規程に従い、取締役会議事録、経営会議議事録等として、文書または電磁媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理している。取締役、監査役及び内部監査部門は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 安全、品質、環境、コンプライアンス、財務、情報及び災害等のリスクについては、担当役員を選任し、主要なリスクを把握するとともに、各担当役員が規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。組織横断的リスク状況の監視及び全社対応については、内部統制委員会が中心に行う。新たに生じたリスクについては、取締役会または経営会議において速やかに対応責任者を定め対応する。リスクに対する対応状況については、内部統制委員会が定期的に取締役会または経営会議にて報告するものとする。
- D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 全社的に影響を及ぼす重要事項は、多面的な検討を経て慎重に決定するため、取締役及び常勤監査役にて経営会議を組織し、原則月三回審議している。経営会議のテーマは半期毎に設定し、各取締役が自らのテーマを報告し、出席者全員にて協議している。
- また、年次でグループ会社の統一的な中期経営計画・年次計画を策定し、計画に基づく業績管理を行っており、業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査部門が内部監査を実施する。
- E. 当社及びグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、当社及びグループ会社の社会的責任を全うするためにグループ中期経営計画を策定し、年次計画を立案し、実行している。年次計画は、月一回のグループ会社からの報告にて進捗状況を管理するとともに、半期毎にグループ会社役員を経営会議に出席させ、指導・助言・評価を行いながらグループ全体の業務の適正化を図っている。
- また、当社は、それぞれのグループ会社の所管部門を設定するとともに、グループ管理規程に基づき親会社・グループ会社間の指揮・命令、意思疎通の関係を密にしている。更にグループ会社毎に原則として代表取締役を内部統制責任者として選任し、内部統制委員会を通じ内部統制の企画・推進・管理を行う。
- F. 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が、職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、人事部門が職務執行の補助者を指名し、その指名された使用人がこれにあたる。
- G. 監査役が職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 指名された使用人の任命・評価・異動・懲戒は、監査役の見解による。
- H. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 重要事項については、監査役が出席する取締役会、経営会議にて報告している。
- また、主要な会議についても、その都度議事録にて報告している。なお、重大な法令違反や事業活動に伴う事故が発生した場合または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある場合は、内容を遅滞なく監査役に報告している。
- I. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、各種の重要会議へ出席し、関係部署の調査、重要案件の稟議書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制が確立されている。監査役会では社外監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行うとともに、会計監査人との連携もとっている。

5) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス及びリスク管理面におきましては、全従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するために、倫理規程、倫理行動規範を平成16年11月に制定いたしました。なお、平成21年2月には、グループ会社までを対象に含めたグループ倫理規程として見直しを実施いたしました。現在、グループ倫理規程に基づきグループ会社までを対象としたコンプライアンス体制の推進と全従業員への教育を図っております。

また、安全・品質・環境・コンプライアンスなどの業務リスク及び戦略リスクにつきましては、その進捗状況を担当役員より経営会議にて報告を受けており、迅速かつ適切な対応が図れる状況にあります。

なお、当社は顧問弁護士、公認会計士、税理士を含め会計税務の専門家3名など、社外専門家と密接な関係を保ち、法律上の判断など必要事項については、随時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査員2名を選任し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規程に準拠して適法かつ適正、合理的に行われているかを監査しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査方針、監査計画、監査役の業務分担などの決定を行い、各監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各執行部門から業務執行状況を聴取し経営の執行状況の把握及び取締役の職務の執行を監査しております。

監査役と内部監査部門とは、期初の計画から期中の計画実施に至るまで、常に連携を持ちながら、内部統制委員会などの定期的な会合を含め、随時打合せを実施し、本社及び各事業所並びにグループ会社の監査までを対象とし、お互いの業務の補完を深め、監査に遺漏なきよう努めています。

なお、監査役 津田穂積は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。また、監査役 鈴木治一は、弁護士の資格を有しております。

社外監査役の状況

当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

監査役 津田穂積は、暁監査法人の代表社員であります。当社は暁監査法人との間には特別な関係はありません。また、株式会社三東工業社の社外監査役であります。当社は株式会社三東工業社との間には特別な関係はありません。

監査役 鈴木治一は、植松・鈴木法律事務所の弁護士であります。当社は同事務所の他の弁護士と法律顧問に関する契約を締結しております。なお、同事務所とは法律業務委託等の取引関係が生じる可能性があります。

また、社外監査役の選任に関しては、財務及び会計並びに税務の観点より経営の監視・監督・助言を行うために公認会計士及び税理士の資格を有する者を1名、法務の観点より経営の監視・監督・助言を行うために弁護士の資格を有する者を1名選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について、明確に定めた基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、当社との間に重要な利害関係がないことに加えて、大阪証券取引所が独立役員の届出にあたって定める事前相談要件又は開示加重要件に該当しないことを、その独立性に関する判断基準としてを参考にしております。

なお、当社は社外監査役である津田穂積が、有価証券上場規定施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから独立役員に選任されております。

社外監査役との連携については、常勤監査役及び内部監査担当部門が、期中の監査、会計監査及び内部監査の状況など、必要な情報及び資料を随時提供するとともに詳細に説明しています。また、取締役会及び監査役会では、審議事項について社外監査役に補足説明が必要な場合は、事前に説明を行うとともに、各社外監査役の専門分野については事前に相談し、審議内容に意見を反映することなどに努めています。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行機能を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、財務及び会計並びに税務、法務の資格を有する者を社外監査役として選任しており、外部からの経営監視機能が整っていると判断しており、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計的課題につきましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

監査役と会計監査人（京都監査法人）とは、期中においても定期的に会合を行い、相互の情報提供や意見交換を十分に行っています。また、期中及び期末監査、棚卸監査に立ち会うなど、緊密な連携を図っています。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりです。

- ・指定社員 業務執行社員 柴田篤（京都監査法人）
- ・指定社員 業務執行社員 鍵圭一郎（京都監査法人）

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士3名、公認会計士試験合格者2名、その他7名

役員報酬等の内容

- 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	133,548	104,868	-	28,680	-	5
監査役 (社外監査役除く)	15,525	12,225	-	3,300	-	1
社外役員(社外監査役)	7,500	6,000	-	1,500	-	2

- 2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

- 3) 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

なお、当社は、平成17年6月29日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

また、役員退職慰労金未払残高が、現取締役2名に対し29,348千円あります。

上記のほか、現取締役1名及び現監査役1名に対し、取締役及び監査役就任前の執行役員としての在任期間中の退職慰労金未払残高が18,288千円あります。

- 4) 役員報酬等の決定に関する方針

取締役及び執行役員の報酬等に関しましては、平成24年6月26日開催の第62回定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額2億5千万円以内、監査役の報酬等の額を年額3千6百万円以内と決議させていただいております。取締役については、その報酬枠内で各人の業績・能力を勘案し、総合的な判断を行ない、取締役会にて決定いたします。また監査役につきましては、報酬枠内で監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。(機動的に自己の株式を取得することを目的としております。)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。(特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。)

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 743,700千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	41,024	137,430	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
大日本スクリーン製造(株)	88,000	76,736	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
オムロン(株)	31,700	74,114	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)松風	94,500	71,253	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)ニッセンホールディングス	133,056	69,854	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)豊田通商	44,871	61,563	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
SPK(株)	25,000	30,500	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)中央倉庫	47,512	28,602	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
日本写真印刷(株)	14,815	26,592	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)たけびし	57,200	23,394	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
日立ツール(株)	21,958	19,938	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
野村ホールディングス(株)	45,700	19,879	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
(株)マキタ	5,072	19,628	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)京都銀行	20,000	14,720	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
山陽特殊製鋼(株)	25,132	11,158	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,550	7,507	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
(株)北國銀行	10,000	2,810	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
互応化学工業(株)	1,000	805	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	41,024	146,455	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)松風	94,500	82,498	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)豊田通商	44,871	75,607	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
大日本スクリーン製造(株)	88,000	65,560	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)ニッセンホールディングス	133,056	59,209	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
オムロン(株)	31,700	56,426	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
SPK(株)	25,000	36,475	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)中央倉庫	47,512	29,742	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)たけびし	57,200	25,911	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
日立ツール(株)	23,074	19,474	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
日本写真印刷(株)	15,942	17,265	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)マキタ	5,072	16,839	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
野村ホールディングス(株)	45,700	16,726	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
(株)京都銀行	20,000	15,020	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
山陽特殊製鋼(株)	25,132	11,284	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,550	8,054	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
(株)北國銀行	10,000	3,110	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
互応化学工業(株)	1,000	873	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,400	-	26,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,400	-	26,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じてセミナー等へ参加するとともに、会計専門書の定期購読をすることにより、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,804	2,837,494
受取手形及び売掛金	1,828,628	1,882,419 ³
有価証券	101,000	43,670
商品及び製品	1,464,581	1,435,933
仕掛品	547,298	578,671
原材料及び貯蔵品	320,739	333,255
繰延税金資産	1,643	132,090
その他	28,698	36,075
貸倒引当金	99,983	100,528
流動資産合計	6,617,409	7,179,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,2 4,901,098	1,2 4,913,740
減価償却累計額	3,367,235	3,471,666
建物及び構築物(純額)	1,533,863	1,442,073
機械装置及び運搬具	2 4,831,985	2 4,842,927
減価償却累計額	4,198,999	4,260,722
機械装置及び運搬具(純額)	632,986	582,205
工具、器具及び備品	2 1,675,940	2 1,691,702
減価償却累計額	1,611,109	1,632,768
工具、器具及び備品(純額)	64,831	58,934
土地	1 1,703,462	1 1,703,462
リース資産	28,357	67,190
減価償却累計額	6,728	13,720
リース資産(純額)	21,628	53,469
建設仮勘定	11,033	1,224
有形固定資産合計	3,967,806	3,841,370
無形固定資産		
ソフトウェア	2,549	11,164
電話加入権	3,016	3,016
土地使用権	15,935	15,568
リース資産	39,201	62,375
無形固定資産合計	60,702	92,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406,751	1,402,925
出資金	42,447	42,419
長期貸付金	59,391	57,246
繰延税金資産	1,352	705
その他	1 583,788	1 553,552
貸倒引当金	149,630	109,681
投資その他の資産合計	1,944,102	1,947,168
固定資産合計	5,972,611	5,880,664
資産合計	12,590,021	13,059,745

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,984	3 575,785
短期借入金	2,599,999	2,380,000
1年内返済予定の長期借入金	1 40,500	1 40,500
未払金	385,625	436,129
未払費用	153,497	135,926
リース債務	20,329	36,812
未払法人税等	23,289	20,373
未払消費税等	34,778	41,147
賞与引当金	167,655	271,065
役員賞与引当金	-	34,740
資産除去債務	-	45,000
その他	88,626	65,465
流動負債合計	4,142,286	4,082,945
固定負債		
長期借入金	1 119,160	1 78,660
リース債務	43,541	84,825
繰延税金負債	167,908	133,240
退職給付引当金	974,020	942,583
役員退職慰労引当金	19,908	22,408
環境対策引当金	15,010	30,400
担保提供損失引当金	9,500	7,669
資産除去債務	163,100	118,100
負ののれん	4,446	-
その他	1 352,089	1 308,027
固定負債合計	1,868,685	1,725,913
負債合計	6,010,971	5,808,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	2,952,763	3,596,653
自己株式	138,837	139,100
株主資本合計	6,408,453	7,052,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,129	137,633
為替換算調整勘定	9,387	8,980
その他の包括利益累計額合計	103,741	128,652
少数株主持分	66,854	70,152
純資産合計	6,579,049	7,250,886
負債純資産合計	12,590,021	13,059,745

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	7,427,277	8,131,198
売上原価	5 4,807,232	5 5,161,325
売上総利益	2,620,044	2,969,873
販売費及び一般管理費	1,2 2,183,633	1,2 2,349,998
営業利益	436,410	619,874
営業外収益		
受取利息	6,884	9,250
受取配当金	37,864	40,567
有価証券利息	2,094	-
助成金収入	1,211	-
補助金収入	822	462
保険返戻金	28,837	2,234
投資有価証券評価益	-	8,300
負ののれん償却額	8,892	4,446
担保提供損失引当金戻入額	-	1,831
その他	32,922	43,360
営業外収益合計	119,531	110,453
営業外費用		
支払利息	31,322	27,546
投資有価証券評価損	8,640	-
為替差損	11,451	2,230
担保提供損失引当金繰入額	9,500	-
その他	12,913	10,025
営業外費用合計	73,828	39,803
経常利益	482,113	690,525
特別利益		
固定資産売却益	3 108	-
投資有価証券売却益	5,990	-
貸倒引当金戻入額	1,002	-
事業整理損失引当金戻入額	19,970	-
特別利益合計	27,070	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 4,796	4 957
投資有価証券評価損	52,063	120,625
早期割増退職金	6 5,615	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,835	-
特別損失合計	79,309	121,583
税金等調整前当期純利益	429,874	568,941
法人税、住民税及び事業税	13,566	14,890
法人税等調整額	4,110	188,882
法人税等合計	9,455	173,991
少数株主損益調整前当期純利益	420,419	742,933
少数株主利益又は少数株主損失()	1,729	3,162
当期純利益	422,148	739,770

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	420,419	742,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,147	24,503
為替換算調整勘定	28,248	542
その他の包括利益合計	16,898	25,046
包括利益	437,317	767,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446,109	764,681
少数株主に係る包括利益	8,791	3,298

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,032,088	1,032,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
当期首残高	2,562,439	2,562,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
当期首残高	2,530,614	2,952,763
当期変動額		
剰余金の配当	-	95,881
当期純利益	422,148	739,770
当期変動額合計	422,148	643,889
当期末残高	2,952,763	3,596,653
自己株式		
当期首残高	138,536	138,837
当期変動額		
自己株式の取得	300	263
当期変動額合計	300	263
当期末残高	138,837	139,100
株主資本合計		
当期首残高	5,986,605	6,408,453
当期変動額		
剰余金の配当	-	95,881
当期純利益	422,148	739,770
自己株式の取得	300	263
当期変動額合計	421,847	643,626
当期末残高	6,408,453	7,052,080

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,982	113,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,147	24,503
当期変動額合計	45,147	24,503
当期末残高	113,129	137,633
為替換算調整勘定		
当期首残高	11,798	9,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,186	407
当期変動額合計	21,186	407
当期末残高	9,387	8,980
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,781	103,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,960	24,910
当期変動額合計	23,960	24,910
当期末残高	103,741	128,652
少数株主持分		
当期首残高	75,646	66,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,791	3,298
当期変動額合計	8,791	3,298
当期末残高	66,854	70,152
純資産合計		
当期首残高	6,142,032	6,579,049
当期変動額		
剰余金の配当	-	95,881
当期純利益	422,148	739,770
自己株式の取得	300	263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,169	28,209
当期変動額合計	437,017	671,836
当期末残高	6,579,049	7,250,886

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429,874	568,941
減価償却費	341,833	334,712
負ののれん償却額	8,892	4,446
長期前払費用償却額	6,522	4,095
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24,798	39,403
賞与引当金の増減額（ は減少）	107,343	103,410
退職給付引当金の増減額（ は減少）	103,226	31,436
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,390	2,500
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	34,740
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	28,340	-
担保提供損失引当金の増減額（ は減少）	9,500	1,831
その他の引当金の増減額（ は減少）	163,100	15,390
受取利息及び受取配当金	46,844	49,817
支払利息	31,322	27,546
為替差損益（ は益）	5,114	198
投資有価証券評価損益（ は益）	60,703	112,325
投資有価証券売却損益（ は益）	5,990	-
固定資産除売却損益（ は益）	4,687	957
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,835	-
売上債権の増減額（ は増加）	245,800	40,600
たな卸資産の増減額（ は増加）	30,350	15,131
その他の資産の増減額（ は増加）	2,997	7,523
仕入債務の増減額（ は減少）	241,314	51,151
その他の負債の増減額（ は減少）	268,556	47,548
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,471	6,368
小計	967,479	921,897
利息及び配当金の受取額	47,212	49,752
利息の支払額	30,712	26,869
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	21,174	18,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,153	926,537

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	207,665	60,325
定期預金の払戻による収入	90,146	55,275
投資有価証券の取得による支出	2,257	2,252
投資有価証券の売却による収入	9,000	-
固定資産の取得による支出	143,256	144,703
固定資産の売却による収入	17,113	-
貸付金の回収による収入	240	2,145
長期前払費用の取得による支出	375	2,506
その他の投資の取得による支出	28,191	15,760
その他の投資の回収による収入	116,434	30,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,812	137,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	350,000	220,000
長期借入金の返済による支出	31,197	40,500
自己株式の取得による支出	300	263
配当金の支払額	-	95,881
リース債務の返済による支出	15,661	24,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,159	381,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,468	157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	456,713	407,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,731	2,266,444
現金及び現金同等物の期末残高	2,266,444	2,673,967

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

北陸ケーティシーツール(株)

(株)アサヒブラザ

(株)ケーティシーサービス

福清京達師工具有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福清京達師工具有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。商品及び貯蔵品については主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりますが(株)アサヒブラザの商品については、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

ト 担保提供損失引当金

資産の第三者への担保提供に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末において予想される損失額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、重要でないものを除き、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

(環境対策引当金)

従来より、環境対策を目的とした支出に備えるために環境対策引当金を計上していましたが、工法の変更に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従前のお見積り金額と今回の見積り金額の差額を費用として認識しました。

これにより、従来の方法と比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,390千円減少しております。

なお、上記の金額には、当連結会計年度に新たに認識された支出見込額も含まれております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、他社の銀行借入に対するものも含んでおります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期預金 (投資その他の資産「その他」を含む)	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物	222,057	211,440
土地	271,526	271,526
計	513,584	502,967

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	30,460千円	22,120千円
長期預り金 (固定負債「その他」を含む)	87,048	87,048
受入建設協力金 (固定負債「その他」を含む)	71,756	56,517
計	189,264	165,685

2 固定資産の圧縮記帳

過年度において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。なお、圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,250千円	1,250千円
機械装置及び運搬具	118,500	118,500
工具、器具及び備品	14,523	14,523

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	8,247千円
支払手形	-	24,123

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	26,318千円	33,754千円
給料手当及び賞与	612,712	615,497
賞与引当金繰入額	71,741	112,335
役員賞与引当金繰入額	-	34,740
退職給付費用	49,557	39,099
役員退職慰労引当金繰入額	2,390	2,500
荷造運送費	215,021	249,515
環境対策引当金繰入額	-	15,390

(表示方法の変更)

「荷造運送費」は、前連結会計年度まで金額的重要性が乏しいため主要な費目として表示しておりませんでした。当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、主要な費目として表示しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	140,653千円	181,381千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	108千円	- 千円
計	108	-

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	194千円	- 千円
計	194	-

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	665千円	64千円
機械装置及び運搬具	2,956	445
工具、器具及び備品	980	447
計	4,601	957

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	68,175千円	51,169千円

6 早期割増退職金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社である株式会社アサヒプラザにおける希望退職者実施に伴い、支払った金額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	14,378千円
組替調整額	63,295
税効果調整前	48,917
税効果額	24,413
その他有価証券評価差額金	24,503
為替換算調整勘定：	
当期発生額	542
その他の包括利益合計	25,046

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,387,178	-	-	12,387,178
合計	12,387,178	-	-	12,387,178
自己株式				
普通株式 (注)	400,424	1,625	-	402,049
合計	400,424	1,625	-	402,049

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,625株は、単元未満株式の買取による増加1,625株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,881	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,387,178	-	-	12,387,178
合計	12,387,178	-	-	12,387,178
自己株式				
普通株式 (注)	402,049	1,158	-	403,207
合計	402,049	1,158	-	403,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,158株は、単元未満株式の買取による増加1,158株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,881	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,807	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,424,804千円	2,837,494千円
預入期間が3か月を超える定期預金	158,359	163,526
現金及び現金同等物	2,266,444	2,673,967

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具事業における生産管理器具(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	25,191	17,994	7,197
工具、器具及び備品	51,624	40,193	11,430
その他	86,772	72,228	14,543
合計	163,587	130,415	33,171

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	25,191	21,592	3,598
工具、器具及び備品	14,244	12,272	1,971
その他	7,752	7,493	258
合計	47,187	41,358	5,828

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	27,343	5,828
1年超	5,828	-
合計	33,171	5,828

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	37,878	26,259
減価償却費相当額	37,878	26,259

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,770	8,610
1年超	8,948	19,538
合計	13,718	28,148

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨クーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ内包型預金は、元本が保証されており、かつ預金利率がマイナスにならないものの、預金利率が為替相場に連動して決定されるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨クーポンスワップ取引、余剰資金の運用目的でデリバティブ内包型預金の保有、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先管理規程に従い、受取手形及び売掛金(営業債権)について、経理及び営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨クーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,424,804	2,424,804	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,828,628	1,828,628	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,349,585	1,349,585	-
資産計	5,603,018	5,603,018	-
(1) 短期借入金	2,599,999	2,599,999	-
負債計	2,599,999	2,599,999	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(8,130)	(8,130)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	(1,904)	(1,904)
デリバティブ取引計	(8,130)	(10,035)	(1,904)

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,837,494	2,837,494	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,882,419	1,882,419	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,345,759	1,345,759	-
資産計	6,065,673	6,065,673	-
(1) 短期借入金	2,380,000	2,380,000	-
負債計	2,380,000	2,380,000	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(3,448)	(3,448)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	(1,251)	(1,251)
デリバティブ取引計	(3,448)	(4,699)	(1,251)

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価しております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シンプレクス・プレリートファンド	101,000	43,670
非上場株式	57,166	57,166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度においてシンプレクス・プレリートファンド について、57,329千円減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,424,804	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,828,628	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	-	-	-	139,460
(2) その他	101,000	528,301	-	-
合計	4,354,432	528,301	-	139,460

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,837,494	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,882,419	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（その他）	-	-	-	139,460
(2) その他	43,670	422,275	-	-
合計	4,763,583	422,275	-	139,460

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	650,766	365,581	285,184
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	121,065	119,791	1,274
	小計	771,831	485,372	286,458
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	45,721	62,853	17,132
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	92,350	139,460	47,110
	(3) その他	439,682	592,355	152,672
	小計	577,754	794,669	216,914
合計		1,349,585	1,280,041	69,543

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 57,166千円）及びシンプレクス・プレリートファンド（連結貸借対照表計上額 101,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	658,104	375,673	282,430
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	72,801	69,076	3,725
	小計	730,905	444,749	286,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,429	30,586	2,156
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	102,630	139,460	36,830
	(3) その他	483,794	592,482	108,687
	小計	614,854	762,529	147,674
	合計	1,345,759	1,207,278	138,481

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 57,166千円）及びシンプレクス・プレリートファンド（連結貸借対照表計上額 43,670千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,000	5,990	-
合計	9,000	5,990	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、株式については11,720千円減損処理、その他については40,343千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、継続して30～50%程度下落した場合は、銘柄別に回復可能性を検討し、回復可能性がない場合は必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当連結会計年度において、株式については12,707千円減損処理、その他については50,588千円減損処理を行っております。なお、シンプルクス・プレリートファンド については57,329千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、継続して30～50%程度下落した場合は、銘柄別に回復可能性を検討し、回復可能性がない場合は必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	473,000	473,000	8,130	8,130
	合計	473,000	473,000	8,130	8,130

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	473,000	-	2,092	2,092
	合計	473,000	-	2,092	2,092

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）複合金融商品関連

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 （継続選択権付・複数 権利行使型）	100,000	100,000	1,355	1,355
	合計	100,000	100,000	1,355	1,355

（注）1．時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

3．契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	88,380	1,904
	合計		100,000	88,380	1,904

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	88,380	48,540	1,251
	合計		88,380	48,540	1,251

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社の適格退職年金制度につきましては平成17年10月より確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を採用しておりましたが、当該連結子会社については、平成23年7月から中小企業退職金共済制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	987,574	995,211
(2) 年金資産(千円)	17,872	-
(3) 中小企業退職金共済の支給見込額(千円)	-	17,841
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)(千円)	969,701	977,370
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,318	34,786
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5) + (6)(千円)	974,020	942,583
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	974,020	942,583

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	116,692	97,286
(1) 勤務費用(千円)(注)	63,318	54,267
(2) 利息費用(千円)	14,990	13,416
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	3,672	4,318
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) (3) + (4))(千円)	81,981	63,366
(6) 確定拠出年金の掛金(千円)	34,710	33,920

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
- %	- %

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年(翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	340,839千円	71,418千円
賞与引当金	66,129	98,528
退職給付引当金	358,357	334,522
貸倒引当金	87,990	66,419
役員退職慰労引当金	6,155	7,467
役員退職未払金	19,244	16,958
有価証券	145,210	146,989
在庫評価減	49,165	25,506
環境対策引当金	6,064	10,822
資産除去債務	59,512	57,064
その他	36,971	40,045
繰延税金資産小計	1,175,641	875,742
評価性引当額	1,172,645	713,372
繰延税金資産合計	2,995	162,370
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	122,892	97,526
土地買換積立金	34,851	30,710
その他有価証券評価差額金	10,164	34,577
繰延税金負債合計	167,908	162,814
繰延税金資産(負債)の純額	164,913	444

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,643千円	132,090千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,352	705
固定負債 - 繰延税金負債	167,908	133,240

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	0.8
住民税均等割	2.4	1.8
評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額含む)	44.4	78.0
連結子会社との税率差異	1.5	0.6
連結修正による影響	7.6	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	30.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は11,033千円減少し、法人税等調整額（貸方）が6,371千円増加、その他有価証券評価差額金（貸方）が4,662千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場等における石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。また、当社の連結子会社は販売業務施設の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得後31年から35年と見積もっております。なお、当該生産工場等については、既に使用見込期間を経過しているため、割引計算を行っておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	163,100千円	163,100千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	163,100	163,100

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、前連結会計年度期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5,365千円であり、前連結会計年度末における金額は、上記金額5,365千円に前連結会計年度の負担に属する費用1,110千円を調整した4,255千円であります。当連結会計年度期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は4,255千円であり、当連結会計年度末における金額は、上記金額4,255千円に当連結会計年度の負担に属する費用1,110千円を調整した3,145千円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、京都府及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	123,418	121,866
期中増減額	1,552	1,528
期末残高	121,866	120,338
期末時価	128,107	126,227
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,369,702	1,344,062
期中増減額	25,640	26,260
期末残高	1,344,062	1,317,802
期末時価	2,524,357	2,477,727

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,964千円)であり、主な減少額は減価償却費(29,632千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(27,723千円)であります。
3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	10,101	8,124
賃貸費用	3,559	3,516
差額	6,542	4,608
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	121,589	118,698
賃貸費用	67,317	63,716
差額	54,271	54,981
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」、「DIY事業」及び「賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「DIY事業」は、DIY商品、日用雑貨品の販売を行っております。「賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	DIY事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,183,659	1,086,007	157,610	7,427,277	-	7,427,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,006	39,055	40,320	84,382	(84,382)	-
計	6,188,665	1,125,062	197,930	7,511,659	(84,382)	7,427,277
セグメント利益	330,166	6,064	100,180	436,410	-	436,410
セグメント資産	7,138,783	565,888	1,106,908	8,811,580	3,778,441	12,590,021
その他の項目						
減価償却費	307,260	2,813	31,758	341,833	-	341,833
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	163,784	639	6,424	170,848	-	170,848

(注) 1. セグメント資産の調整額3,778,441千円は当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	D I Y事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,980,046	998,409	152,743	8,131,198	-	8,131,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,233	45,533	40,320	93,086	(93,086)	-
計	6,987,279	1,043,942	193,063	8,224,285	(93,086)	8,131,198
セグメント利益	528,355	3,900	87,618	619,874	-	619,874
セグメント資産	7,200,776	535,786	1,084,805	8,821,369	4,238,375	13,059,745
その他の項目						
減価償却費	300,424	4,310	29,977	334,712	-	334,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	224,168	14,883	1,436	240,489	-	240,489

(注) 1. セグメント資産の調整額4,238,375千円は当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,339,832	工具事業
ヤマト自動車株式会社	826,321	工具事業

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,804,808	工具事業
ヤマト自動車株式会社	899,600	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成22年4月1日以前に行われた子会社の自己株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	工具事業	D I Y事業	賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	8,892	-	-	-	8,892
当期末残高	4,446	-	-	-	4,446

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

平成22年4月1日以前に行われた子会社の自己株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	工具事業	D I Y事業	賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	4,446	-	-	-	4,446
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
役員	川勝敏則	-	-	当社監査役 京華産業(株) 取締役会長	-	設備・修繕品の仕入 設備機械等の購入	消耗品・消耗工具等の仕入	2,568	買掛金	4,486
							製造設備等の購入	1,512	未払金	3,180

- (注) 1. 上記(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引については、一般と同様の条件によっております。
 3. 川勝敏則氏は平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって当社監査役を退任したため、現在は関連当事者に該当しておりません。なお、在任中の取引金額及び退任時点での残高を記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	543.36円	599.19円
1株当たり当期純利益金額	35.22円	61.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	422,148	739,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	422,148	739,770
期中平均株式数(株)	11,985,970	11,984,609

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,599,999	2,380,000	0.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40,500	40,500	2.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,329	36,812	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	119,160	78,660	2.35	平成26年7月10日～ 平成27年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,541	84,825	-	平成25年5月29日～ 平成29年3月30日
その他有利子負債 営業保証金	53,487	50,348	1.03	-
その他有利子負債 受入建設協力金	71,756	56,517	1.00	平成24年4月27日～ 平成27年11月30日
合計	2,948,774	2,727,664	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,500	29,460	8,700	-
リース債務	27,775	23,734	21,150	12,165
その他有利子負債	15,415	15,513	10,270	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,348,193	4,100,039	6,031,466	8,131,198
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	347,256	505,832	496,607	568,941
四半期(当期)純利益金額(千円)	343,157	498,649	502,116	739,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.63	41.61	41.90	61.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.63	12.97	0.29	19.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,229	2,564,825
受取手形	² 600,918	^{2,5} 720,392
売掛金	² 1,524,222	² 1,536,943
有価証券	101,000	43,670
商品及び製品	1,208,267	1,176,299
仕掛品	440,849	467,371
原材料及び貯蔵品	244,636	237,817
前渡金	3,033	4,019
前払費用	4,942	6,741
繰延税金資産	-	130,809
未収収益	² 658	² 724
関係会社短期貸付金	100,000	90,000
未収入金	² 3,857	² 13,925
その他	7,045	4,736
貸倒引当金	228,956	268,456
流動資産合計	6,163,705	6,729,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1,3} 3,885,744	^{1,3} 3,890,009
減価償却累計額	2,569,950	2,650,042
建物(純額)	1,315,793	1,239,966
構築物	369,339	371,698
減価償却累計額	289,774	299,908
構築物(純額)	79,565	71,790
機械及び装置	³ 3,700,216	³ 3,687,947
減価償却累計額	3,188,861	3,221,614
機械及び装置(純額)	511,355	466,333
車両運搬具	18,193	18,193
減価償却累計額	17,993	18,175
車両運搬具(純額)	199	18
工具、器具及び備品	³ 1,497,422	³ 1,511,345
減価償却累計額	1,440,636	1,459,379
工具、器具及び備品(純額)	56,785	51,966
土地	¹ 1,651,431	¹ 1,651,431
リース資産	28,357	57,105
減価償却累計額	6,728	12,543
リース資産(純額)	21,628	44,561
建設仮勘定	14,570	-

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産合計	3,651,329	3,526,068
無形固定資産		
ソフトウェア	1,266	9,834
電話加入権	2,198	2,198
リース資産	39,201	59,382
無形固定資産合計	42,666	71,415
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406,751	1,402,925
関係会社株式	4,900	4,900
出資金	42,007	41,979
関係会社出資金	184,434	184,434
関係会社長期貸付金	255,000	255,000
破産更生債権等	95,715	81,967
長期前払費用	8,730	8,954
長期預金	1 ₁ 120,000	1 ₁ 120,000
その他	132,541	41,482
貸倒引当金	438,498	305,601
投資その他の資産合計	1,811,583	1,836,043
固定資産合計	5,505,579	5,433,526
資産合計	11,669,285	12,163,348
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,225	5 ₅ 46,305
買掛金	2 ₂ 475,000	2 ₂ 419,040
短期借入金	2,550,000	2,330,000
リース債務	20,329	33,982
未払金	375,969	424,979
未払費用	2 ₂ 141,115	2 ₂ 119,004
未払法人税等	17,461	19,075
未払消費税等	12,519	31,580
前受金	8,199	8,775
預り金	2 ₂ 96,465	2 ₂ 66,250
賞与引当金	150,700	248,800
役員賞与引当金	-	33,480
設備関係支払手形	1,052	-
資産除去債務	-	45,000
その他	6,726	9,222
流動負債合計	3,894,765	3,835,498
固定負債		
リース債務	43,541	75,158

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債	167,908	133,240
退職給付引当金	675,165	656,421
環境対策引当金	15,010	30,400
担保提供損失引当金	9,500	7,669
役員退職未払金	47,636	47,636
長期預り金	192,176	171,316
受入建設協力金	71,756	56,517
資産除去債務	110,500	65,500
その他	16,355	8,391
固定負債合計	1,349,551	1,252,251
負債合計	5,244,317	5,087,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
資本準備金	2,562,439	2,562,439
資本剰余金合計	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
利益準備金	258,022	258,022
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50,000	50,000
配当積立金	100,000	100,000
土地買換積立金	51,414	55,555
固定資産圧縮積立金	181,297	174,615
別途積立金	1,750,000	1,750,000
繰越利益剰余金	465,412	1,094,344
利益剰余金合計	2,856,147	3,482,537
自己株式	138,837	139,100
株主資本合計	6,311,837	6,937,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,129	137,633
評価・換算差額等合計	113,129	137,633
純資産合計	6,424,967	7,075,598
負債純資産合計	11,669,285	12,163,348

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,732,741	7,490,789
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,301,331	1,208,267
当期製品製造原価	2,876,416	3,449,282
当期商品仕入高	1,471,176	1,405,820
合計	5,648,924	6,063,370
製品及び商品期末たな卸高	1,208,267	1,176,299
製品及び商品売上原価	5 4,440,657	5 4,887,070
不動産賃貸原価	70,127	73,442
売上原価合計	4,510,785	4,960,513
売上総利益	2,221,955	2,530,276
販売費及び一般管理費	1.2 1,803,744	1.2,6 1,975,173
営業利益	418,211	555,102
営業外収益		
受取利息	9,689	11,000
有価証券利息	2,094	-
受取配当金	37,814	40,564
受取手数料	8,728	7,563
受取賃貸料	228	228
仕入割引	1,110	1,449
デリバティブ評価益	1,069	6,038
投資有価証券評価益	-	8,300
担保提供損失引当金戻入額	-	1,831
貸倒引当金戻入額	-	6 47,900
雑収入	12,372	6,599
その他	-	9,872
営業外収益合計	73,108	141,347
営業外費用		
支払利息	26,696	23,648
投資有価証券評価損	8,640	-
売上割引	3,441	4,035
為替差損	7,623	2,563
担保提供損失引当金繰入額	9,500	-
貸倒引当金繰入額	200	-
雑支出	6,678	3,806
営業外費用合計	62,780	34,053
経常利益	428,539	662,396

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 108	3 1,950
投資有価証券売却益	5,990	-
貸倒引当金戻入額	6 46,092	-
事業整理損失引当金戻入額	19,970	-
特別利益合計	72,160	1,950
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,575	4 936
投資有価証券評価損	52,063	120,625
特別損失合計	53,638	121,562
税引前当期純利益	447,061	542,784
法人税、住民税及び事業税	9,439	10,404
法人税等調整額	4,520	189,891
法人税等合計	4,918	179,487
当期純利益	442,143	722,271

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
材料費	1		223,725	7.5	216,983	6.2	
労務費			812,370	27.1	910,313	25.8	
経費	2						
1. 外注加工費		1,415,567		1,818,355			
2. 減価償却費		217,244		203,162			
3. その他	3	325,691	1,958,503	65.4	378,201	2,399,718	68.0
当期総製造費用			2,994,599	100.0		3,527,015	100.0
期首仕掛品棚卸高			378,401			440,849	
合計			3,373,000			3,967,865	
他勘定振替高			55,734			51,210	
期末仕掛品棚卸高			440,849			467,371	
当期製品製造原価			2,876,416			3,449,282	

原価計算の方法

標準原価を設定し、期末において原価差額を調整し実際原価に修正しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	80,564	139,640
退職給付費用 (千円)	50,036	41,453

2. 外注加工費のうち、関係会社分は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費 (関係会社分) (千円)	732,297	939,610

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産 (千円)	4,806	542
研究開発費 (千円)	32,068	31,599
その他 (千円)	18,859	19,068
合計 (千円)	55,734	51,210

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,032,088	1,032,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,562,439	2,562,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	258,022	258,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258,022	258,022
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
配当積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
土地買換積立金		
当期首残高	51,414	51,414
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	4,140
当期変動額合計	-	4,140
当期末残高	51,414	55,555
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	187,966	181,297
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,668	19,101
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	12,418

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	6,668	6,682
当期末残高	181,297	174,615
別途積立金		
当期首残高	1,750,000	1,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,000	1,750,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,600	465,412
当期変動額		
剰余金の配当	-	95,881
当期純利益	442,143	722,271
固定資産圧縮積立金の取崩	6,668	19,101
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	16,559
当期変動額合計	448,812	628,932
当期末残高	465,412	1,094,344
利益剰余金合計		
当期首残高	2,414,003	2,856,147
当期変動額		
剰余金の配当	-	95,881
当期純利益	442,143	722,271
当期変動額合計	442,143	626,390
当期末残高	2,856,147	3,482,537
自己株式		
当期首残高	138,536	138,837
当期変動額		
自己株式の取得	300	263
当期変動額合計	300	263
当期末残高	138,837	139,100
株主資本合計		
当期首残高	5,869,994	6,311,837
当期変動額		
剰余金の配当	-	95,881
当期純利益	442,143	722,271
自己株式の取得	300	263
当期変動額合計	441,842	626,127
当期末残高	6,311,837	6,937,965

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,982	113,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,147	24,503
当期変動額合計	45,147	24,503
当期末残高	113,129	137,633
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67,982	113,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,147	24,503
当期変動額合計	45,147	24,503
当期末残高	113,129	137,633
純資産合計		
当期首残高	5,937,977	6,424,967
当期変動額		
剰余金の配当	-	95,881
当期純利益	442,143	722,271
自己株式の取得	300	263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,147	24,503
当期変動額合計	486,989	650,631
当期末残高	6,424,967	7,075,598

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、商品及び貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(6) 担保提供損失引当金

資産の第三者への担保提供に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末において予想される損失額を合理的に見積り計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

(環境対策引当金)

従来より、環境対策を目的とした支出に備えるために環境対策引当金を計上しておりましたが、工法の変更に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当事業年度において、従前の見積り金額と今回の見積り金額の差額を費用として認識しました。

これにより、従来の方法と比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,390千円減少しております。

なお、上記の金額には、当事業年度に新たに認識された支出見込額も含まれております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、他社の銀行借入に対するものも含んでおります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期預金	20,000千円	20,000千円
建物	145,064	138,157
土地	236,434	236,434
計	401,499	394,592

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期預り金	87,048千円	87,048千円
受入建設協力金	71,756	56,517
計	158,804	143,565

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	7,694千円	13,389千円
売掛金	395,154	461,033
未収入金	2,248	5,204
未収収益	139	139
流動負債		
買掛金	67,222	81,484
未払費用	750	547
預り金	30,000	30,000

3 固定資産の圧縮記帳

過年度において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。なお、圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,250千円	1,250千円
機械及び装置	118,500	118,500
工具、器具及び備品	14,523	14,253

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
北陸ケーティシーツール㈱	129,200千円	北陸ケーティシーツール㈱ 97,040千円
福清京達師工具有限公司	50,000	福清京達師工具有限公司 50,000
計	179,200	計 147,040

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	10,954千円
支払手形	-	8,628

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	96,089千円	123,093千円
給料手当及び賞与	536,566	539,152
賞与引当金繰入額	70,136	109,160
役員賞与引当金繰入額	-	33,480
退職給付費用	45,826	35,907
法定福利費	88,262	103,387
減価償却費	45,507	52,704
研究開発費	140,550	181,360
広告宣伝費	93,785	88,090
荷造費	110,110	125,781
運賃	90,198	106,536
貸倒引当金繰入額	15,543	39,806
環境対策引当金繰入額	-	15,390

(表示方法の変更)

「法定福利費」及び「運賃」は、前事業年度まで金額的重要性が乏しいため主要な費目として表示していませんでしたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、主要な費目として表示しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	140,550千円	181,360千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0千円	1,920千円
工具、器具及び備品	-	30
土地	108	-
計	108	1,950

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

該当事項はありません。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	524千円	64千円
機械及び装置	893	435
車両運搬具	104	-
工具、器具及び備品	52	436
計	1,575	936

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	64,019千円	46,509千円

6 貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	54,000千円	54,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	400,424	1,625	-	402,049
合計	400,424	1,625	-	402,049

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,625株は、単元未満株式の買取による増加1,625株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	402,049	1,158	-	403,207
合計	402,049	1,158	-	403,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,158株は、単元未満株式の買取による増加1,158株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具事業における生産管理器具(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	42,336	31,988	10,347
その他	83,532	69,042	14,489
合計	125,868	101,031	24,836

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,244	12,272	1,971
その他	7,752	7,493	258
合計	21,996	19,766	2,230

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	22,606	2,230
1年超	2,230	-
合計	24,836	2,230

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	31,419	22,606
減価償却費相当額	31,419	22,606

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,770	8,610
1年超	8,948	19,538
合計	13,718	28,148

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	256,057千円	- 千円
貸倒引当金	261,569	197,739
退職給付引当金	272,767	238,350
賞与引当金	60,882	90,440
役員退職未払金	19,244	16,958
関係会社株式評価損	78,054	68,780
有価証券	145,210	146,989
在庫評価減	49,165	25,506
未払事業税	3,240	3,567
環境対策引当金	6,064	10,822
資産除去債務	44,642	39,338
その他	15,182	22,225
繰延税金資産小計	1,212,080	860,717
評価性引当額	1,212,080	700,332
繰延税金資産合計	-	160,384
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	122,892	97,526
土地買換積立金	34,851	30,710
その他有価証券評価差額金	10,164	34,577
繰延税金負債合計	167,908	162,814
繰延税金資産(負債)の純額	167,908	2,430

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	130,809千円
固定負債 - 繰延税金負債	167,908	133,240

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	0.5
法人税等還付税額	-	0.3
住民税均等割	2.1	1.8
評価性引当額の増減	38.9	77.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	33.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりますが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は11,092千円減少し、法人税等調整額（貸方）が6,430千円増加、その他有価証券評価差額金（貸方）が4,662千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場等における石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後31年から34年と見積もっております。なお、当該生産工場等については、既に見込期間を経過しているため、割引計算を行っておりません。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	110,500千円	110,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	110,500	110,500

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	536.08円	590.42円
1株当たり当期純利益金額	36.89円	60.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	442,143	722,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	442,143	722,271
期中平均株式数(株)	11,985,970	11,984,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	41,024
		(株)松風	94,500
		(株)豊田通商	44,871
		大日本スクリーン製造(株)	88,000
		(株)ニッセンホールディングス	133,056
		オムロン(株)	31,700
		SPK(株)	25,000
		(株)イヤサカ	265,000
		(株)中央倉庫	47,512
		(株)たけびし	57,200
		(株)トヨシマ	50,000
		日立ツール(株)	23,074
		日本写真印刷(株)	15,942
		(株)マキタ	5,072
		野村ホールディングス(株)	45,700
		(株)京都銀行	20,000
		山陽特殊製鋼(株)	25,132
		その他(8銘柄)	80,759
		小計	
計		1,093,542	743,700

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ NO.9794	100,000
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ NO.12557	100,000
		小計	200,000
計		200,000	102,630

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(匿名組合への出資) シンプレクス・プレリートファンド	10	43,670
		小計	10	43,670
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) L プラス2003-11	10,000	98,580
		P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06Q	10,000	93,320
		P F 先進国ハイインカムファンド 2005-10Q	10,000	90,700
		日興メロンハイインカムプラス 2006-01	10,000	75,560
		グローバル債券ファンド	100,000,000	66,440
		国際ユーロランドソブリンインカム アライアンス・バーンスタイン・アメ リカン・インカム	100,000,000	52,190
		50,000	36,819	
		U F J 日本好配当株式ファンド	35,000,000	20,611
		チャイナ騰飛	20,000,000	16,106
		グローバル・ソブリン・オープン	12,500,000	6,268
	小計	267,590,000	556,595	
計		267,590,010	600,265	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,885,744	4,933	668	3,890,009	2,650,042	80,694	1,239,966
構築物	369,339	2,359	-	371,698	299,908	10,134	71,790
機械及び装置	3,700,216	104,915	117,183	3,687,947	3,221,614	132,166	466,333
車両運搬具	18,193	-	-	18,193	18,175	181	18
工具、器具及び備品	1,497,422	35,115	21,192	1,511,345	1,459,379	38,928	51,966
土地	1,651,431	-	-	1,651,431	-	-	1,651,431
リース資産	28,357	28,748	-	57,105	12,543	5,815	44,561
建設仮勘定	14,570	6,208	20,778	-	-	-	-
有形固定資産計	11,165,274	182,280	159,822	11,187,731	7,661,663	267,921	3,526,068
無形固定資産							
ソフトウェア	3,550	10,337	-	13,887	4,053	1,770	9,834
電話加入権	2,198	-	-	2,198	-	-	2,198
リース資産	68,449	36,266	-	104,716	45,334	16,085	59,382
無形固定資産計	74,198	46,604	-	120,802	49,387	17,855	71,415
長期前払費用	19,369	1,645	300	20,715	11,760	1,421	8,954

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	立形マシニングセンター	28,800
	増加額(千円)	NCルーターマシナー式	11,620
	増加額(千円)	デマンド監視制御システム	5,995

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	667,454	107,338	5,690	195,045	574,057
賞与引当金	150,700	248,800	150,700	-	248,800
役員賞与引当金	-	33,480	-	-	33,480
退職給付引当金	675,165	43,440	62,185	-	656,421
環境対策引当金	15,010	15,390	-	-	30,400
担保提供損失引当金	9,500	-	-	1,831	7,669

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替等によるものであります。

2. 担保提供損失引当金の当期減少額「その他」は、被担保提供先の債務支払いに伴う戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,282
預金の種類	
当座預金	266,302
普通預金	32,125
通知預金	400,000
郵便振替貯金	4,131
定期預金	1,830,000
別段預金	2,130
外貨当座預金	1,027
外貨普通預金	0
外貨定期預金	26,825
小計	2,562,543
合計	2,564,825

ロ．受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマト自動車(株)	156,080
藤原産業(株)	109,390
(株)ダイイチ京都	101,448
辰己屋興業(株)	81,453
トヨタ自動車(株)	71,000
その他	201,019
合計	720,392

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	230,272
5月	282,458
6月	126,967
7月	58,053
8月	22,639
9月以降	-
合計	720,392

ハ．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサヒプラザ	459,149
ヤマト自動車(株)	133,002
トヨタ自動車(株)	108,800
喜一工具(株)	103,139
(株)トヨシマ	78,306
その他	654,545
合計	1,536,943

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,524,222	7,855,578	7,842,857	1,536,943	83.6	71.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ハサミ類	12,525
特殊工具	96,848
その他	253,444
小計	362,817
製品	
ボックスレンチ	206,183
アジャスタブルレンチ	8,158
その他のレンチ類	157,774
スパナ	25,451
ハサミ類	40,585
駆動工具	88,348
特殊工具	188,668
その他	98,310
小計	813,481
合計	1,176,299

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
ボックスレンチ	45,998
アジャスタブルレンチ	1,349
その他のレンチ類	30,443
スパナ	51,352
ハサミ類	22,324
駆動工具	48,783
特殊工具	174,495
その他	92,633
合計	467,371

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
特殊鋼 鋼材	53,671
その他	52,429
小計	106,101
貯蔵品	
消耗工具類	58,406
その他	73,310
小計	131,716
合計	237,817

固定資産

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)アサヒプラザ	255,000
合計	255,000

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平工機(株)	8,995
(株)コバックトゥエンティファースト	8,872
(株)エイト	7,794
大和金網(株)	4,722
佐藤商事(株)	4,172
その他	11,747
合計	46,305

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	20,756
5月	9,208
6月	6,096
7月	10,245
8月以降	-
合計	46,305

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
北陸ケーティシーツール(株)	66,681
ホシデン(株)	14,107
(株)ケーティシーサービス	12,502
ダイシン工業(株)	9,059
(有)野村製作所	8,993
その他	307,696
合計	419,040

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	860,000
(株)京都銀行	660,000
(株)北國銀行	445,000
(株)滋賀銀行	365,000
合計	2,330,000

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	691,208
年金資産評価額	-
未認識数理計算上の差異	34,786
合計	656,421

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://kyototool.irbridge.com/ja/Announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

京都機械工具株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都機械工具株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京都機械工具株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。